

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 細川 晃平

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 副社長執行役員 管理統括 井上 鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 副社長執行役員 管理統括 井上 鉄也

【縦覧に供する場所】
ホソカワミクロン株式会社東京支店
(千葉県柏市中十余二407番2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありません
が、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (百万円)	18,436	20,259	79,531
経常利益 (百万円)	1,476	1,827	8,349
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,099	1,204	5,968
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	268	340	9,902
純資産額 (百万円)	53,703	58,511	58,903
総資産額 (百万円)	85,197	94,119	97,029
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	67.57	80.21	382.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	67.39	79.97	381.66
自己資本比率 (%)	62.9	62.1	60.6

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は「従業員向け株式交付信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米のインフレはピークアウトしつつあるとみられるものの、依然として高水準が続いており、政策金利も高止まりしております。また、中国経済の減速や中東情勢の緊迫化などもあり、景気拡大のペースは鈍化しております。米国においては、金融引き締めの影響により、住宅投資は低調となり、設備投資にも減速傾向がみられておりますが、個人消費は引き続き底堅く推移しております。欧州においては、物価高や金融引き締めにより国内需要は個人消費や住宅投資を中心に低迷したほか、輸出も海外需要の減速を受けて減少するなど、家計消費、企業活動ともに停滞が続いております。加えて、2023年末以降、イエメン武装派組織フーシ派による紅海での商船攻撃を受け、物流の混乱により欧州の物価が再高騰するリスクも高まってきております。中国においては、住宅販売の減少を背景に、不動産開発投資の減少が続いており、内需は低迷しております。また、西側各国において中国依存引き下げの方向でサプライチェーン再編の動きも進んでいることから、対中直接投資は大幅に減少しております。日本においては、景気は緩やかに回復しているとしつつも、内閣府が発表した2023年11月月例経済報告では、設備投資の持ち直しに足踏みがみられるとして、10ヶ月振りに景気の基調判断を引き下げるなど、インフレ継続により家計の実質所得が減少する中で、内需拡大の勢いが陰りつつあります。一方で、中国を除く東アジアや米国からの観光客は増勢が続いており、インバウンド需要は回復基調にあります。

このような経済環境の中、先行きの不透明感から一部案件において計画遅延の動きもみられるようになってきておりますが、業績は総じて堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間における受注高は239億8千4百万円（前年同期比8.9%の減少）、受注残高は557億5千9百万円（前年同期比1.6%の減少）、売上高は202億5千9百万円（前年同期比9.9%の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は15億7千1百万円（前年同期比12.5%の増加）、経常利益は18億2千7百万円（前年同期比23.8%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億4百万円（前年同期比9.5%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

< 粉体関連事業 >

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

大型案件を成約した医薬分野や樹脂分野向けは前年同期比で大幅に増加となりましたが、二次電池電極材料向けなどを中心に引き続き引合いは旺盛ながら、一部に投資判断の先送りによる遅延傾向がみられるようになってきております。その他、化学分野向け、食品分野向け、メンテナンスサービス事業など、前年同期から反動減となった用途、業種はありましたが、全体としては引き続き高水準の受注を維持しております。

これらの結果、受注高は191億円（前年同期比10.9%の減少）、受注残高は450億3千3百万円（前年同期比8.2%の増加）となり、売上高は158億3千5百万円（前年同期比6.4%の増加）となりました。セグメント利益は17億1千4百万円（前年同期比0.8%の減少）となりました。

< プラスチック薄膜関連事業 >

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

前第2四半期連結会計期間以降、調整局面を迎えておりましたが、米国市場向けに3～5層の製造ライン複数を受注したほか、欧州向けにも9層のバリアフィルム用途ラインを成約するなど、好調な当連結会計年度の滑り

出しとなりました。しかしながら、本格的な回復にはまだ時間が必要との見方は変えておりません。売上につきましては、前連結会計年度末からの繰越受注残高の売上寄与が進みました。

これらの結果、受注高は48億8千3百万円（前年同期比0.1%の増加）、受注残高は107億2千5百万円（前年同期比28.5%の減少）となり、売上高は44億2千3百万円（前年同期比24.6%の増加）となりました。セグメント利益は2億1千1百万円（前年同期比515.0%の増加）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び預金の減少などにより29億9百万円減少し、941億1千9百万円となりました。負債は、未払費用や未払法人税等の減少などにより25億1千7百万円減少し、356億8百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより3億9千2百万円減少し、585億1千1百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億4千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,738,800
計	39,738,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,730,538	15,730,538	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 あります。
計	15,730,538	15,730,538	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	15,730,538	-	14,496	-	3,206

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 657,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,042,200	150,422	同上
単元未満株式	普通株式 30,538	-	同上
発行済株式総数	15,730,538	-	-
総株主の議決権	-	150,422	-

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式26株が含まれております。

2 「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式が「完全議決権株式(その他)」欄に59,000株含まれておりません。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招提田近 1-9	657,800	-	657,800	4.18
計	-	657,800	-	657,800	4.18

(注) 「自己名義所有株式数」には「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式59,000株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,928	23,483
受取手形、売掛金及び契約資産	22,988	21,917
電子記録債権	804	1,012
有価証券	1,000	1,000
製品	3,087	2,820
仕掛品	4,908	4,548
原材料及び貯蔵品	4,493	4,976
その他	1,760	2,327
貸倒引当金	345	392
流動資産合計	64,626	61,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,119	25,968
機械装置及び運搬具	16,459	16,537
土地	6,893	6,856
建設仮勘定	604	839
その他	3,688	3,719
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,058	26,271
有形固定資産合計	27,706	27,649
無形固定資産		
のれん	151	144
その他	1,171	1,179
無形固定資産合計	1,323	1,324
投資その他の資産		
投資有価証券	2,437	2,435
繰延税金資産	823	901
その他	112	114
投資その他の資産合計	3,372	3,451
固定資産合計	32,402	32,425
資産合計	97,029	94,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,441	8,846
電子記録債務	2,579	1,788
1年内返済予定の長期借入金	161	322
未払費用	4,581	3,490
未払法人税等	1,682	883
契約負債	9,098	9,825
賞与引当金	674	191
役員賞与引当金	84	30
製品保証引当金	1,008	1,045
株式給付引当金	26	8
その他	2,093	2,453
流動負債合計	31,431	28,885
固定負債		
長期借入金	1,610	1,418
株式給付引当金	12	13
退職給付に係る負債	3,068	3,052
繰延税金負債	1,325	1,594
その他	676	642
固定負債合計	6,693	6,722
負債合計	38,125	35,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	3,206	3,206
利益剰余金	38,055	38,506
自己株式	1,922	1,902
株主資本合計	53,836	54,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	593
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	4,572	3,744
退職給付に係る調整累計額	229	222
その他の包括利益累計額合計	4,983	4,120
新株予約権	83	83
純資産合計	58,903	58,511
負債純資産合計	97,029	94,119

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	18,436	20,259
売上原価	12,483	13,704
売上総利益	5,953	6,555
販売費及び一般管理費	1 4,555	1 4,983
営業利益	1,397	1,571
営業外収益		
受取利息	31	131
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	12	65
デリバティブ評価益	20	59
違約金収入	31	-
その他	34	13
営業外収益合計	140	281
営業外費用		
支払利息	1	6
為替差損	54	15
その他	5	3
営業外費用合計	61	25
経常利益	1,476	1,827
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	1,476	1,827
法人税等	376	622
四半期純利益	1,099	1,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,099	1,204

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,099	1,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	48
繰延ヘッジ損益	130	6
為替換算調整勘定	1,065	827
退職給付に係る調整額	5	6
その他の包括利益合計	831	863
四半期包括利益	268	340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268	340
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員株式交付信託

当社は、2022年8月10日の取締役会決議に基づき、当社従業員（以下「従業員」という。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、さらに当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（従業員向け株式交付信託（RS信託））を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託の受託者が、当社が信託する金銭を原資として当社の普通株式（以下「当社株式」という。）の取得を行ったうえで、当社が付与するポイントに応じた数の当社株式を従業員に交付する、というインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める従業員向け株式交付規程に従って、従業員の職位・勤続年数等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。また、交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより、退職までの譲渡制限を付すものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末は、162百万円及び59,000株、当第1四半期連結会計期間末は、142百万円及び51,600株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
給料手当	1,667百万円	1,881百万円
法定福利費	488百万円	534百万円
支払手数料	427百万円	502百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	466百万円	521百万円
のれんの償却額	5百万円	6百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月15日 定時株主総会	普通株式	656	40.00	2022年9月30日	2022年12月16日	利益剰余金

(注) 2022年12月15日定時株主総会決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年8月10日の取締役会決議に基づき、従業員向けインセンティブ・プラン(従業員向け株式交付信託)を導入しております。当第1四半期連結累計期間において信託から対象者に対して自己株式121,000株を交付した結果、自己株式が333百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月14日 定時株主総会	普通株式	753	50.00	2023年9月30日	2023年12月15日	利益剰余金

(注) 2023年12月14日定時株主総会決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,885	3,551	18,436	-	18,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	-	18	18	-
計	14,904	3,551	18,455	18	18,436
セグメント利益	1,728	34	1,763	365	1,397

(注) 1 セグメント利益の調整額 365百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,835	4,423	20,259	-	20,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	-	16	16	-
計	15,852	4,423	20,275	16	20,259
セグメント利益	1,714	211	1,926	354	1,571

(注) 1 セグメント利益の調整額 354百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	
地域別			
日本	3,911	-	3,911
米州	1,721	1,217	2,939
欧州	5,987	1,632	7,619
アジア・その他	3,265	700	3,966
顧客との契約から生じる収益	14,885	3,551	18,436
外部顧客への売上高	14,885	3,551	18,436
収益認識の時期			
一時点で移転される財又はサービス	6,731	1,236	7,967
一定期間にわたり移転する財又はサービス	8,154	2,314	10,469
顧客との契約から生じる収益	14,885	3,551	18,436
外部顧客への売上高	14,885	3,551	18,436

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	
地域別			
日本	3,615	-	3,615
米州	1,839	2,103	3,943
欧州	6,677	1,586	8,263
アジア・その他	3,703	733	4,436
顧客との契約から生じる収益	15,835	4,423	20,259
外部顧客への売上高	15,835	4,423	20,259
収益認識の時期			
一時点で移転される財又はサービス	6,625	2,050	8,675
一定期間にわたり移転する財又はサービス	9,210	2,373	11,584
顧客との契約から生じる収益	15,835	4,423	20,259
外部顧客への売上高	15,835	4,423	20,259

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	67円57銭	80円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,099	1,204
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,099	1,204
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,272	15,013
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	67円39銭	79円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	44	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は「従業員向け株式交付信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、信託にかかる期中平均株式数は次のとおりであります。

- ・従業員向け株式交付信託
 前第1四半期連結累計期間 127,391株
 当第1四半期連結累計期間 55,782株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 和 希

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。